平成31年度　学校自己評価システムシート　（ 県立和光南特別支援学校 ）

(w46)

目指す学校像	児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な教育を推進し、「生きる力」を育成する学校
重 点 目 標	1　充実した授業づくり 2　開かれた学校づくり 3　健康で安全な学校づくり 4　進路指導の充実

達成度		
	A	ほぼ達成　（8割以上）
	B	概ね達成　（6割以上）
	C	変化の兆し（4割以上）
	D	不 十 分　（4割未満）

※学校関係者評価実施日とは、最終回の学校評価懇話会を開催し、学校自己評価を踏まえて評価を受けた日とする。

出席者	学校関係者	10名
	生　　徒	3名
	事務局(教職員)	7名

学　校　自　己　評　価

番号	年度目標：現状と課題	評価項目	具体的方策	方策の評価指標	年度評価（2月1日現在）：評価項目の達成状況	達成度	次年度への課題と改善策
1	・キャリア教育の視点を意識した指導の共通理解は進んだが、小中高の「つなぎ」と「連続性(系統性)」、「自立と社会参加に必要となる生活教養」と繋ぐ学習指導の内容や在り方に要改善。 ・高等部の類型化の整備・改善を引き続き進める。「重複学級の自立活動の在り方」や「課題別グループの在り方」についての指摘もあり、改善が必要	①PDCAサイクルが機能する一体化・明確化したA・Bプランの実行と学部経営案を策定する。新学習指導要領に対応した小学部教育課程と、高等部教育課程の類型化の整備を行う。	①【教育課程部等】 意見交流会等の意見も踏まえて、A・B プランの実行と学部経営案を見直す。新学習指導要領について、研修会を実施して理解度を深め、具体的な教育課程を整備する。	①意見交流会等を実施し、A・Bプランの実行と学部経営案は見直されたか。 新学習指導要領の研修会を実施し、具体的な教育課程が整備されたか。	①教育課程の整備は、プランA・Bの作成、改善や共通理解は、学校全体で進んだ。また、研修会は計画的に行われ、新学習指導要領を意識した、教育課程の編成も進んだ。	A	①次年度も新学習指導要領を基に教育課程の整備を進め、教科や行事等の系統性にも着目し検討を進める。
		②的確な実態把握と適切な支援指導(和光南スタンダード等)、学校研究、「社会に開かれた教育課程」を周知・研究した授業を改善する。	②【管理職、研究部・教育課程部等】 的確な実態把握と適切な支援指導(和光南スタンダード等)を研究した授業実践と、地域と連携した教科・作業・発表学習等を進める。授業(行事)のねらいを明確にして、校内研究発表を行い、成果を確認する。	②的確な実態把握と適切な支援指導(和光南スタンダード)を研究した授業実践と、地域と連携した教科・作業・発表学習等は行われたか。指導のねらいを明確にして、授業等は行われたか。学校研究の実践が確実に実施されているか。	②校内研究は、各種研修会、授業研究会、県外先進校視察を行い、授業改善を進めた。自作教材を共有して互いに有効活用する動きもある。また、研修会資料を共有して、教育活動に取り入れた実践も見られた。	B	②児童生徒の障害特性の理解度向上や一人ひとりの支援の仕方や指導法の向上を図る。教職員の資質向上のための校内研究を企画立案し、実施する。
2	・地域連携は、ケース会議や不登校児童生徒対応等、家庭全体の支援を関係諸機関と連携することが必要。 ・学部学年のケース会議等で情報把握・交換すること。教員の共通理解が一層必要。 ・支援籍学習は、早期に取り組み「切れ目ない支援・多様な教育の場」実現のため、学校間連携を深めることが必要。	①長期欠席児童・生徒や行動に課題のある生徒等について、把握・報告・対応を組織的に行う。	①【生徒指導部・地域校内支援部等】 長期欠席の児童・生徒や行動に課題のある生徒等を的確に把握し、地域連携を含めた支援について、会議等が行えるシステムを構築する。	①行動に課題等のある児童や生徒数と、学校側が把握・対応した数は一致したか。	①地域連携は、児童生徒の障害特性を家庭や地域関係機関と連携し、担任がまとめ、全校で情報共有した。また、分掌の取組として、学校全体で情報共有ができる場を設けることができた。	B	①次年度も、学校全体で児童生徒個々の情報共有会議を行い、全教職員が全児童生徒を把握する取り組みを続ける必要がある。
		②学校説明会、教育支援会議、就学支援委員会等を適宜に実施し、来校されるボランティアや会場校研修、学校だより、HP等を活用して、本校の教育活動を広報し理解度を深める。	②【管理職、地域校内支援部、就学相談部、教務部、情報部等】 各市教育委員会、小中特別支援学級等との連携を強化する。ボランティア、体験活動等を通して教育活動を広報する。HP等を活用して学校案内・教育活動を情報発信する。	②連携会議や学校説明会を実施して、就学相談・入学選考等の適切な進路指導は実現したか。 説明会や体験活動を通して、本校の教育活動の理解はされたか。アンケート等は実施できたか。	②学校情報の発信は、学校説明会は9回実施し、地域の幼保小中学校との連携を進めることができた。支援籍学習38名(小28、中10)、巡回支援訪問110件実施した。また、高校への研修会も実施した。保護者アンケートを実施して、結果を学校運営に活かせた。	A	②地域や外部関係機関への広報や連携をさらに進め、本校の理解度向上を推進し、他機関との連携を深め、「切れ目のない支援・多様な教育の場」を実現する。
3	・業務が重なる時期に体調を崩す教職員もおり、職場ストレス度は高めである。 ・「働き方改革」の実効性を一層進めるため、「校内ノー残業デー設定」等の検討をする ・ヒヤリハット未然防止、再発防止意識の周知は着実に進んでいる。	①教職員の働き方の見直しを進め、教職員自身の健康を増進する。	①【管理職、倫理確立委、学校安全衛生委等】 長時間勤務・残業を見直し、教職員自身の健康増進のための意識改革を進める。	①長時間勤務・残業が減り(仕事の効率化)、教職員自身の健康は改善できたか。 職場全体のストレス指標に変化はあるか。	①教職員への働き方改革は、ノー会議デー、ふれあいデー等意識啓発を続け、ストレス指数減少の取り組みを行い、県平均と比較し低い値であった。	B	①次年度も教職員の働き方改革を推進し、県の取り組みに併せて、事務の効率化を進める。
		②ヒヤリハット案件を共有し、事故や施設管理事故を未然に防止する。緊急対応時に一斉メール等で家庭との連絡を確実に行う。災害時における安全確保のための訓練を行う。	②【管理職、企画委、教務部、保健部、スクールバス部、生徒指導部、情報部、防災部、渉外部等】全職員でヒヤリハット案件を共有し、学校全体で組織的に未然防止策や解決策を提案する。緊急対応時に一斉メール等で家庭との連絡を確実に行う。保護者による児童生徒引取訓練を実施し、防災意識を高める。	②ヒヤリハット件数と、学校側が把握した数は一致していたか。案件について、組織的に未然防止策や解決策は実施できたか。 緊急対応時に一斉メール等で家庭との連絡を確実に行えたか。(メール登録率は、100%に近づけたか)	②ヒヤリハットは、教職員の毎朝会時や校内掲示板で、教職員全員で共有し、学校全体で事故防止に取り組むことができた。また、一斉メールの登録は、未登録家庭の減少を図った。さらに、緊急メールを活用し、即時情報の発信に努めた。	A	②安心安全な学校生活のため、ヒヤリハットや事故防止のための意識を持ち、全教職員が一丸となって取り組む組織体を目指す。文書の情報発信は、今後も減らす取組を継続する。
4	・自己肯定感を身につけさせることが必要。小中高を通した、継続的なキャリア教育意識を持ち、各教科、領域別、教科と領域を合わせた指導に取り組むことが必要。 ・進路実現に必要な進路指導やキャリア教育等についての教員の専門性を高めることが必要。	①外部関係機関(ハローワーク、就労支援センター等)と連携を強め、児童生徒に望ましい職業観や勤労観を指導し、社会の一員としての就労機会を増やす。	①【管理職、進路指導部等】 各市関係課、ハローワーク、商工会等の外部関係機関と連携して、職場開拓を進める。	①保護者や外部に対する進路指導の情報提供は、進路指導に生かされたか。 現場実習等の職場開拓は増えたか。	①職場開拓は、連絡協議会は2回行い、学区の行政機関、就労支援施設や生活介護施設の関係者が各回50名以上来校し、和光特支と連携し綿密な情報交換ができた。現場実習先は、昨年比17社増加した。	A	①次年度も、卒業後の自立と社会参加を目標に、校内体制を整備し、外部の関係機関と連携した指導ができる取り組みを進める。
		②進路指導体制を確立し、さらにきめ細やかなキャリア意識育成を行う。児童生徒の自立と社会参加できる力を育成する。	②【進路指導部等】 「進路の手引き」を整備し、進路指導を長期スパンで分かりやすく説明できるようにする。児童生徒の自立と社会参加できる力を育成する。	②「進路の手引き」を整備し、児童生徒の自立と社会参加できる力の伸長に資することができたか。また、生徒保護者の希望する進路実現はできたか。	②進路指導は、学部全体が共通理解の下、指導の統一とわかりやすい進路指導を目指し個々の進路実現を目指した。「進路の手引き」は、今年度末完成予定である。	A	②次年度も、わかりやすい進路指導に努め、全教職員共通理解の下、児童生徒に指導を行い、保護者に説明し連携する。

学 校 関 係 者 評 価

実施日令和2年2月19日

学校関係者からの意見・要望・評価等

・来校時の児童、生徒、教職員の挨拶がとても清々しく気持ちが良い。以前と比較すると、学校が変わったようだ。
・年度末評価の達成度評価の設定基準が不明確である。評価項目を数値化し、達成度を設定し、基準を決めておく必要がある。外部評価者としては、数値を他の数値と比較して比べて評価する。
・エビデンスを明確に記載することが必要で、もっとわかりやすくなる。
・専門性のある立場の評価者の下では、客観的によくわかる数値を出すとよい。
・校内での評価、保護者の評価など成果目標を可視化して、達成度と照らし合わせるとよい。
・新学習指導要領の理解が、全教職員に図られているかが指導の要点である。教職員は、率先して学ぶ姿勢があるとよい。
・主体的で対話的で深い学びについて、キャリア教育と結び付けて、授業の中で実施しているか、加味することが大切である。
・働き方改革は、中学校では情報機器を導入して、仕事の効率化を図り、優先順位を決めて仕事をしている。また、部活動もガイドラインを決めて、活動をしている。逆に、生徒や教職員にやる気をなくさせない意識の持たせ方も必要である。
・他校の先進的な働き方改革や取り組み等を情報収集して、紹介する取組みがあるとよい。
・教職員が、これまでの働き方改革で改革を実感しているのか知りたい。
・出前授業や障害特性の説明を一般の学校で実施するとよい。まだ、障害特性の理解や認知が進んでいないと思う。
・授業を見学し、児童や生徒は、交流や作業学習等で褒められるとうれしそうに笑顔で微笑み、とても気持ちがよかった。
・支援籍学習も訪問先の生徒同士の活動を見ると、障害のある子とない子の交流はとてもよい活動であり経験にもなる。
・項目にないが、登下校のスクールバス内は、登校時は、特に過密で児童や生徒同士のトラブルがあるようだ。安心安全な運行と見守りをお願いしたい。
・先生方の指導の専門性の高さは評価している。今後も児童や生徒の情報共有を密に、指導力の向上を期待します。